

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	地域包括支援センター委託事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	高齢者支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	石井 由美子				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	第1号被保険者 第2号被保険者 65歳以上市民	意図	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるようにする。
事業内容	地域包括支援センターは、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする施設である。地域包括支援センターの運営として、第一号介護予防支援事業、包括的支援事業（総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）を委託する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成18年に市内を4つの日常生活圏域に分け、地域包括支援センターを設置。高齢者人口の増加とともに職員を増員して体制強化を図ってきた。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	相談件数	18752	21211	23180	件	↑↑↑	相談（電話・来所・訪問・その他）の年間延べ件数
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 高齢者人口の増加とともに、相談件数が増加している。その内容も複雑・困難化し、地域包括支援センターに求められる役割が多様化している。学識経験者、被保険者代表等で構成する第三者評価委員会により、地域包括支援センターの運営について評価を行ったところ、人口の変動、住民の世代間格差等により異なる地域課題を明確にした支援が求められた。	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		135,295,000	134,641,300	132,900,467				
事業費(b)(円)		124,000,000	124,000,000	122,488,667				
うち一般財源								
職員給与と費(c)(円)		11,295,000	10,641,300	10,411,800				
人役・職員(人)		1.50	1.50	1.50				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)			0.20	0.20				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	高齢者人口の増加が見込まれることから、地域包括支援センターの職員の適正配置を図る。	③取組の課題	高齢者人口の増加とともに、相談件数等も増加しており、職員の増員や地域包括支援センターの増設が必要。
②今年度(H29)に実施した取組	高齢者人口の増加を踏まえた職員の適正配置を図り、相談、地域ケア会議等を実施した。さらに、地域包括支援センターの運営について第三者評価を行った。	④今後(H30以降)の改善計画	地域包括ケアシステムの構築を推進するため、相談、地域ケア会議等を拡充する。さらなる高齢者人口の増加に対し、地域包括支援センターを増設する。